

中小向け一時金60万円に

緊急事態宣言の延長を受け、経済産業省は飲食店の取引業者や売上高が激減した中小事業者向けの一時金について、法人向けの支給額を40万円から60万円に、個人事業者向けを20万円から30万円に引き上げる。3月上旬の申請受け付けの開始をめざしている。

2/3朝日

このほか、中小企業の事業転換にかかる費用を補助する事業再構築補助金も拡充する。宣言の影響を受けた事業者向けに特別枠を新

たに設け、現行の補助率を拡大する。店舗の消毒など感染防止対策費用を補助する持続化補助金も拡充する。(新宅あゆみ、野口陽)

雇調金拡充 4月末まで

緊急事態宣言の延長で心配されるのが、雇用の先行きだ。厚生労働省による

る。こちらも雇調金と同様に期限が延長される。

(吉田貴司)

GOTOも 停止を延長

と、新型コロナウイルスの影響で解雇や雇い止め(見込みを含む)にあった人は1日時点で8万4883人。政府は助成金の拡充措置の延長などで打撃を和らげたい考えだ。

緊急事態宣言の延長を受け、国土交通省は、観光支援策「GOTOトラベル」の全国停止期間を延長する。2月以降はトラベル事業に伴う割引商品を販売していないため、キャンセル無料の措置やキャンセルがあつた観光事業者への補償はしない。

営業の短縮などで働き手を休ませた企業は、従業員に休業手当を払う。その費用を出す雇調金(雇用調整助成金(雇調金))について、厚労省は今の拡充措置を4月末まで続ける。期限を「緊急事態宣言が全国で解除された月の翌月末まで」として

経済産業省は、イベント支援策「GOTOイベント」を3月7日まで停止する。この間のイベントはチケット割引の支援対象外となる。オンラインイベントは支援を続ける。商店街支援策「GOTO商店街」も3月7日までのイベントを全国で停止する。

いたためだ。その後は雇用情勢が大きく悪化しない限り、原則として段階的に縮小する方針。

飲食店支援策「GOTO イート」については、農林水産省が感染が広がっている地域でのプレミアム付き食事券の販売中断や、利用の自粛を検討するよう引き続き呼びかける。宣言が延長される10都府県などは2月8日以降も販売中断などを続けるとみられる。

緊急事態宣言が出た1月以降、雇調金の特例はさらに拡充された。今の特例措置だと、上限額を働き手1人あたり1日1万5千円に引き上げている。企業規模や売上高の減少の度合いなどによって、その一部や金額が助成されている。

中小企業の働き手で、新型コロナウイルスのために仕事が休みになったのに休業手当を受け取れなかった人を対象に、休業支援金の制度もあ